平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　株式会社 アドバネクス　　上場取引所　東
コード番号　5998　URL　http://www.advanex.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役会長兼社長　(氏名) 加藤　雄一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長　(氏名) 大野　俊也　TEL 03-3822-5865

定時株主総会開催予定日　平成25年6月20日　配当支払開始予定日　平成25年6月21日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,551	△6.5	426	△30.3	542	15.4	478	111.2
24年3月期	25,191	△19.9	612	10.9	470	43.9	226	―

(注)包括利益　25年3月期　1,302百万円　(650.8%)　24年3月期　173百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	11.52	―	14.0	2.9	1.8
24年3月期	5.60	―	8.7	2.4	2.4

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,469	4,072	22.0	97.75
24年3月期	18,416	2,967	15.0	66.37

(参考) 自己資本　25年3月期　4,055百万円　24年3月期　2,755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,857	△1,275	△1,002	2,362
24年3月期	1,435	△802	△248	2,534

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	―	―	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年3月期	―	―	―	1.00	1.00	41	8.7	1.2
26年3月期(予想)	―	―	―	1.50	1.50		31.1	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,900	7.0	290	19.7	150	57.0	40	△68.7	0.96
通期	26,300	11.7	700	63.9	430	△20.7	200	△58.2	4.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	41,533,708 株	24年3月期	41,533,708 株
② 期末自己株式数	25年3月期	42,283 株	24年3月期	22,946 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	41,499,337 株	24年3月期	40,388,167 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,572	△7.9	△99	―	644	78.2	595	111.3
24年3月期	8,222	△1.2	391	26.8	361	105.0	281	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	14.35	―
24年3月期	6.98	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,719	1,518	15.5	36.20
24年3月期	10,050	901	8.8	21.32

(参考) 自己資本 25年3月期 1,501百万円 24年3月期 884百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融所品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
２．経営方針 ……5
（１）会社の経営の基本方針 ……5
（２）目標とする経営指標 ……5
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 ……5
３．連結財務諸表 ……7
（１）連結貸借対照表 ……7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（継続企業の前提に関する注記） ……16
（会計方針の変更） ……16
（セグメント情報等） ……17
（１株当たり情報） ……19
（重要な後発事象） ……19
４．個別財務諸表 ……20
（１）貸借対照表 ……20
（２）損益計算書 ……23
（３）株主資本等変動計算書 ……25
５．その他 ……28
（１）役員の異動 ……28

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半は東日本大震災の復興需要等により内需が堅調に推移しましたが、年度後半は欧州や新興国を中心とする世界経済の減速や日中関係悪化の影響から、景気回復が減速しました。こうした中で、当社が関連する事業分野では、自動車業界は中国における販売減少等の影響があったものの、エコカー補助金による国内販売の増加と北米や東南アジア等における販売増加により、過去最高の販売台数となりました。一方、ＯＡ機器市場は欧州や中国での景気の冷え込みから需要が減少しました。当社におきましては、前年同期に比べ、自動車向けの売上は増加したものの、ＯＡ機器向けやＰＣ関連向けの売上が大きく減少しました。また、不採算事業であるヒンジ事業の縮小に伴い、同事業の売上高は前年同期に比べ減少したものの損失額は大幅に減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比6.5％減の235億51百万円、営業利益は前年同期比30.3％減の４億26百万円となりました。経常利益は、為替相場における円安に伴い為替差益が発生したことから前年同期比15.4％増の５億42百万円となり、当期純利益は、2011年に洪水被害を受けたタイ工場における保険金収入による特別利益の計上等から、前年同期比111.2％増の４億78百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

[精密ばね事業]

国内では自動車向けの売上は増加したものの、ＯＡ機器向けやＰＣ関連向けの収益性の高い商品の売上高が大きく減少したため、収益が低下しました。海外では、タイの売上が洪水被害のあった前年同期に比べ回復したものの、人件費等のコスト増加から収益は減少しました。また、欧州経済の低迷により、英国子会社の業績も不振でした。これらの結果、売上高は前年同期比2.9％減の129億60百万円となり、セグメント利益は同67.1％減の２億98百万円となりました。

[プラスチック事業]

海外では、自動車向け等の売上増加によりベトナムの収益が伸びました。一方、国内においては、自動車向け製品の売上は堅調に推移したものの、ＯＡ機器向けの売上高が顧客の海外移転の影響等により減少しました。また、国内及び中国において賞与や賃上げ等に伴い人件費が増加したため、収益は減少しました。これらの結果、売上高は前年同期比0.7％減の100億90百万円となり、セグメント利益は同41.8％減の１億42百万円となりました。

[ヒンジ事業]

ヒンジユニット販売は、携帯電話向け事業の縮小とＰＣ向け事業の売却に伴い売上高は減少したものの、製品価格の値上げや人件費等の固定費削減を進めた結果、損失額が大幅に減少しました。売上高は前年同期比70.3％減の４億99百万円となり、セグメント損失は27百万円（前年同期は５億59百万円の損失）となりました。

（次期の見通し）

世界経済は、欧州では財政緊縮により景気低迷が継続するものの、好調な米国景気や新興国の成長に支えられ、緩やかに回復していくものと見込まれます。わが国の経済は、日銀の大胆な金融緩和政策や政府の景気浮揚策の効果により、期後半から景気の回復基調が強まると期待されております。

こうした中で、当社グループにおきましては、精密ばね事業やプラスチック事業において自動車向け売上高の成長が見込まれることに加え、ＯＡ機器向けの売上高も緩やかに回復することが予想されます。

次期の業績につきましては、為替レートを１米ドル90円と想定し、売上高は前年同期比11.7％増の263億円、営業利益は７億円（前年同期比63.9％増）となる見込みです。一方、今期計上したタイの保険金収入による特別利益や為替変動の影響を見込まないことにより、経常利益は４億30百万円（同20.7％減）、当期純利益は２億円（同58.2％減）となる予想です。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は184億69百万円と、前連結会計年度末に比べ、52百万円増加しました。

主な要因は以下のとおりです。

（イ）資産

資産の部においては、現金及び預金が２億52百万円減少、売上高の減少により受取手形及び売掛金が４億85百万円減少し、流動資産合計は５億39百万円減少しました。また、タイの設備投資等により、有形固定資産が５億45百万円増加、無形固定資産が11百万円増加、投資その他の資産が35百万円増加したことにより、固定資産合計は５億92百万円増加しました。

（ロ）負債

負債の部においては、負債合計額は143億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億52百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が４億28百万円減少、短期借入金が４億36百万円減少したこと等により、流動負債合計が10億23百万円減少しました。また、長期借入金が１億88百万円減少しましたが、退職給付引当金の増加等があったため、固定負債合計は28百万円減少となりました。

（ハ）純資産

純資産の部においては、純資産合計額が40億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億４百万円増加しました。主な要因は、当期純利益を４億78百万円計上したことや、円安の影響により為替換算調整勘定のマイナス残高が７億99百万円減少したこと、M.A.C.TECHNOLOGY(MALAYSIA)SDN.BHD.の株式を追加取得したことから、少数株主持分は１億95百万円減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金が18億57百万円増加しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費による資金留保及び売上債権の減少による資金増によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金が12億75百万円減少しました。主な要因は、当社及び第一化成株式会社、アジア地区の子会社の設備投資によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金が10億２百万円減少しました。主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率(%)	14.7	13.3	11.8	15.0	22.0
時価ベースの自己資本比率(%)	11.8	13.6	14.9	21.2	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	13.0	108.1	8.8	7.8	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.0	0.3	3.8	4.2	8.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、平成20年３月期以降、業績動向に鑑み無配を継続してまいりましたが、平成24年６月21日開催の第64期定時株主総会において、欠損填補を目的とした資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案が承認されたことにより、同年７月31日をもって資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。また、子会社からの受取配当金等によって欠損の解消を行ない配当原資を確保したことから、今期は６期ぶりに復配し、１株につき１円の配当を行なう予定です。

今後につきましては、業績及び事業基盤の安定・拡充に備えるための内部留保充実とのバランスをとりつつ、適正かつ安定した利益配当を基本にするとともに、自己株式取得の検討を行なっていきたいと考えております。

次期の配当金は、当期に比べ50銭増額の１株当り１円50銭を予定しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「より良い世界の為に顧客の真の満足を提供するネットワーク」をミッション（企業使命・存在意義）とし、精密技術分野でアイディアと問題解決を創造することによって、継続的に成長することを企業目的としています。

上記の経営理念のもと、連結経営を重視し、当社グループの人材・技術リソースを活かしながら、顧客に価値と満足を提供する提案型企業への転換を引き続き推進してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、中期的な目標として連結売上高400億円、連結売上高営業利益率10%、株主資本利益率（ＲＯＥ）15%を掲げております。

（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、連結企業価値向上を目指し、持続的成長を図るため、グループ一丸となって、次の課題に重点的に取り組んでまいります。

(イ)精密ばね事業の事業基盤強化

①グローバルビジネス展開の強化

既存の海外拠点に加え、今までカバーできていない地域への積極的な事業拡大を中期的な課題として、本社のグローバル事業推進室と海外子会社が連動して取組んでまいります。

アジアにおいては、既に進出を決定している中国常州工場の早期稼動を初めとし、タイ・ベトナムにおける拡張とインド・インドネシアへの新規進出を視野に入れております。

欧州においては、現状の英国中心のビジネス展開から、主要な製造業が集まる中欧・東欧への進出と事業拡大を検討してまいります。

米州においては、北米の西部を中心とした事業エリアを東部・中部を含む全土へ拡大するべく、インターネット環境を活用した受注活動の強化を図るとともに、中南米向けのビジネスを強化するべくメキシコ工場の拡張を検討してまいります。

②日本国内ビジネスの強化

ここ数年の円高の進行に伴い顧客の国内生産の空洞化が進み、国内売上が減少傾向にある中、社内カンパニー制の導入により国内事業を独立採算とし責任の明確化を図るとともに、迅速な意思決定を可能とするべく大幅な権限委譲を実施し国内ビジネスの強化を図ってまいります。営業組織をエリア担当型に変更することにより、効率的な営業活動と新規顧客の獲得を目指してまいります。

また、市場としては、ＯＡや自動車といった既存の主力市場のみならず、医療分野の拡大、玩具や家具等の新分野への挑戦、電気、ガス、水道、鉄道、道路といったライフライン系やインフラ系ビジネスへの参入に積極的に取組んでまいります。

③規格品ビジネスの展開

主力の大手顧客向けカスタムメード製品の受注生産に加え、汎用品としての規格品ビジネスを積極的に展開してまいります。在庫を保有しての迅速な少量出荷に対応するとともに、商社、卸売業者、ネットショッピングサイト等の活用により拡販を推進してまいります。当初は国内販売からスタートし、国内売上高の10%を目指し、順次海外に展開してゆく予定です。

④M＆Ａによる事業の多角化と市場拡大

当社の既存ビジネスの範囲を拡大するべく、製品の多角化、新規市場への参入、新規顧客の獲得を目的とし、M＆Ａによるばねメーカーの買収を積極的に検討してまいります。

(ロ)プラスチック事業の強化

第一化成株式会社の強みである開発設計・組立技術・精密樹脂成形技術を生かし、ギアユニット／モーターユニットを軸とした機能製品の開発・提案を強化してまいります。

当社の金属加工技術と第一化成株式会社の樹脂射出成形技術を融合したインサート成形事業については、超精密インサート成形技術を確立し、新たな市場開拓と販売拡大を図ってまいります。

セラミック事業の光コネクター用製品は、新興国での市場拡大に伴い、引き続き好調な推移をしており、更に半導体関連市場への拡大を進めてまいります。

市場としては、ＯＡ機器及び自動車市場向け製品に加えて、事業の第３の柱として、住宅関連市場向け製品の販売を拡大してまいります。また、グローバルな事業展開を進め、中国やベトナムでの生産拡大と収益強化を図ってまいります。

(ハ)ヒンジ事業の縮小と再編

携帯電話向け事業からの撤退とＰＣ向け事業の売却により、ヒンジ事業から生じていた損失は連結業績に与える影響が軽微といえる状況まで大幅に縮小することができました。今後は、グループ内のユニット系や回転系の技術との連携を進め、自動車、住宅設備、医療等の市場における付加価値の高い新規需要の開拓に取り組むとともに、規格品としてラインナップの整備を進め拡販してまいります。

(ニ)事業継続計画（ＢＣＰ）の構築

過去の地震の経験を通じ培われた危機管理ノウハウの領域に止まらず、事業継続の脅威となる事象に対するマネージメントプランを経営品質保証室が中心となって早急に構築することにより社会的責任を果すとともに、株主、債権者、顧客、社員等全てのステークホールダーの利益を守るべくリスクの低減を図ってまいります。

(ホ)企業統治の強化とグループ最適経営

連結における実効性の高いコーポレート・ガバナンスが命題として与えられている中、内部統制の仕組みを強化するとともに、グループのパートナーシップを維持しつつも、これまで以上にグループの全体最適を目指した経営に取り組んでまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,677,452	2,424,724
受取手形及び売掛金	5,430,587	4,945,432
商品及び製品	735,737	951,073
仕掛品	563,056	617,516
原材料及び貯蔵品	1,004,397	958,440
繰延税金資産	103	153
その他	472,889	413,703
貸倒引当金	△51,875	△18,636
流動資産合計	10,832,349	10,292,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,578,437	8,817,228
減価償却累計額	△6,930,676	△7,219,433
建物及び構築物（純額）	1,647,761	1,597,795
機械装置及び運搬具	10,122,791	11,125,366
減価償却累計額	△8,082,141	△8,879,442
機械装置及び運搬具（純額）	2,040,649	2,245,924
土地	2,157,700	2,190,360
リース資産	223,126	205,346
減価償却累計額	△61,567	△79,893
リース資産（純額）	161,559	125,452
その他	3,330,317	3,842,571
減価償却累計額	△2,950,818	△3,069,821
その他（純額）	379,499	772,749
有形固定資産合計	6,387,169	6,932,282
無形固定資産		
ソフトウエア	34,504	60,447
リース資産	68,767	39,690
その他	89,842	104,744
無形固定資産合計	193,114	204,882
投資その他の資産		
投資有価証券	103,748	133,634
関係会社株式	284,808	285,666
繰延税金資産	5,050	5,032
投資不動産	721,120	748,321
減価償却累計額	△326,323	△344,201
投資不動産（純額）	394,797	404,119
その他	216,990	212,886
貸倒引当金	△1,260	△1,260
投資その他の資産合計	1,004,134	1,040,078
固定資産合計	7,584,418	8,177,243
資産合計	18,416,767	18,469,651

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,892,379	3,463,918
短期借入金	4,859,002	4,422,031
1年内返済予定の長期借入金	1,466,081	1,290,787
リース債務	95,354	55,659
未払法人税等	140,535	185,232
賞与引当金	137,395	136,440
その他	870,312	883,080
流動負債合計	11,461,060	10,437,150
固定負債		
長期借入金	1,744,864	1,556,584
リース債務	195,808	155,004
繰延税金負債	308,356	345,901
退職給付引当金	1,491,161	1,644,576
環境対策引当金	7,106	4,506
資産除去債務	38,234	38,522
その他	202,681	214,940
固定負債合計	3,988,212	3,960,036
負債合計	15,449,273	14,397,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451,610	1,000,000
資本剰余金	2,551,467	256,717
利益剰余金	△1,541,812	3,682,130
自己株式	△3,525	△4,624
株主資本合計	4,457,740	4,934,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,580	21,144
為替換算調整勘定	△1,698,141	△899,543
その他の包括利益累計額合計	△1,702,722	△878,398
新株予約権	16,640	16,640
少数株主持分	195,836	－
純資産合計	2,967,494	4,072,464
負債純資産合計	18,416,767	18,469,651

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	25,191,367	23,551,040
売上原価	19,849,884	18,752,890
売上総利益	5,341,482	4,798,149
販売費及び一般管理費		
発送費	396,017	358,484
従業員給料及び手当	1,927,693	1,802,618
賞与引当金繰入額	28,341	38,254
退職給付引当金繰入額	55,230	90,952
貸倒引当金繰入額	12,311	2,921
減価償却費	89,712	87,795
その他	2,219,235	1,990,146
販売費及び一般管理費合計	4,728,541	4,371,173
営業利益	612,940	426,975
営業外収益		
受取利息	8,829	10,531
受取配当金	1,484	1,815
受取賃貸料	87,132	91,834
為替差益	－	234,318
保険配当金	8,506	272
助成金収入	14,647	14,117
持分法による投資利益	13,653	5,537
その他	139,191	71,112
営業外収益合計	273,443	429,540
営業外費用		
支払利息	249,447	234,211
為替差損	79,737	－
支払補償費	1,997	1,696
その他	84,942	78,152
営業外費用合計	416,126	314,059
経常利益	470,257	542,457
特別利益		
固定資産売却益	1,751	8,731
子会社清算益	15,431	－
負ののれん発生益	－	5,627
退職給付引当金戻入額	72,285	－
受取保険金	90,650	176,150
その他	10,039	1,075
特別利益合計	190,158	191,585

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	799	951
固定資産処分損	6,069	1,307
持分変動損失	85,375	－
投資有価証券評価損	8,243	17,188
減損損失	128,996	66,002
災害による損失	85,615	－
訴訟関連損失	32,321	－
その他	292	－
特別損失合計	347,713	85,450
税金等調整前当期純利益	312,702	648,591
法人税、住民税及び事業税	114,444	146,898
法人税等調整額	△17,656	23,630
法人税等合計	96,788	170,528
少数株主損益調整前当期純利益	215,914	478,063
少数株主損失（△）	△10,476	－
当期純利益	226,390	478,063

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	215,914	478,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,037	24,593
為替換算調整勘定	△36,864	798,598
持分法適用会社に対する持分相当額	454	1,131
その他の包括利益合計	△42,447	824,323
包括利益	173,467	1,302,387
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	189,666	1,302,387
少数株主に係る包括利益	△16,199	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,451,610	3,451,610
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	－	△2,451,610
当期変動額合計	－	△2,451,610
当期末残高	3,451,610	1,000,000
資本剰余金		
当期首残高	2,571,319	2,551,467
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	－	2,451,610
資本剰余金から利益剰余金への振替	－	△4,746,361
自己株式の処分	△688	－
株式交換による増加	△19,163	－
当期変動額合計	△19,851	△2,294,750
当期末残高	2,551,467	256,717
利益剰余金		
当期首残高	△1,768,202	△1,541,812
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期純利益	226,390	478,063
資本剰余金から利益剰余金への振替	－	4,746,361
自己株式の処分	－	△481
当期変動額合計	226,390	5,223,942
当期末残高	△1,541,812	3,682,130
自己株式		
当期首残高	△134,463	△3,525
当期変動額		
自己株式の取得	△1,676	△2,432
自己株式の処分	132,614	1,333
当期変動額合計	130,937	△1,099
当期末残高	△3,525	△4,624
株主資本合計		
当期首残高	4,120,263	4,457,740
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期純利益	226,390	478,063
自己株式の取得	△1,676	△2,432
自己株式の処分	131,926	851
株式交換による増加	△19,163	－
当期変動額合計	337,476	476,482
当期末残高	4,457,740	4,934,222

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	389	△4,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,970	25,725
当期変動額合計	△4,970	25,725
当期末残高	△4,580	21,144
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,667,000	△1,698,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,141	798,598
当期変動額合計	△31,141	798,598
当期末残高	△1,698,141	△899,543
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,666,610	△1,702,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,111	824,323
当期変動額合計	△36,111	824,323
当期末残高	△1,702,722	△878,398
新株予約権		
当期首残高	23,721	16,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,081	－
当期変動額合計	△7,081	－
当期末残高	16,640	16,640
少数株主持分		
当期首残高	682,910	195,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△487,074	△195,836
当期変動額合計	△487,074	△195,836
当期末残高	195,836	－
純資産合計		
当期首残高	3,160,285	2,967,494
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期純利益	226,390	478,063
自己株式の取得	△1,676	△2,432
自己株式の処分	131,926	851
株式交換による増加	△19,163	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△530,268	628,487
当期変動額合計	△192,791	1,104,969
当期末残高	2,967,494	4,072,464

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	312,702	648,591
減価償却費	972,670	987,249
減損損失	128,996	66,002
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,760	△35,747
賞与引当金の増減額（△は減少）	39,399	△5,474
退職給付引当金の増減額（△は減少）	22,405	150,054
受取利息及び受取配当金	△10,313	△12,347
受取賃貸料	△87,132	△91,834
支払利息	249,447	234,211
手形売却損	18,284	12,437
為替差損益（△は益）	△22,998	△33,540
有形固定資産売却損益（△は益）	△952	△7,780
固定資産処分損益（△は益）	6,069	1,307
投資有価証券評価損益（△は益）	8,243	17,188
受取保険金	△8,506	△165,100
売上債権の増減額（△は増加）	405,661	817,239
たな卸資産の増減額（△は増加）	62,798	△13,942
仕入債務の増減額（△は減少）	△458,080	△757,555
未払消費税等の増減額（△は減少）	84,986	△2,382
その他	47,835	112,230
小計	1,762,758	1,920,807
利息及び配当金の受取額	10,818	13,308
賃貸料の受取額	87,132	91,834
保険金の受取額	8,506	165,100
持分法適用会社からの配当金の受取額	5,498	5,498
その他の収入	2,987	5,100
利息の支払額	△252,431	△220,621
手形売却に伴う支払額	△18,284	△12,437
法人税等の支払額	△171,733	△110,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,435,251	1,857,957

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△797,962	△1,136,735
有形固定資産の売却による収入	4,007	25,021
無形固定資産の取得による支出	△15,555	△33,529
無形固定資産の売却による収入	2,305	1,812
投資有価証券の取得による支出	△21,475	△20,803
関係会社株式の取得による支出	－	△189,889
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	120,842	－
定期預金の預入による支出	△150,475	－
定期預金の払戻による収入	64,400	83,158
その他の支出	△20,390	△9,114
その他の収入	12,188	4,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△802,116	△1,275,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,515,818	△429,003
長期借入れによる収入	1,574,752	1,141,016
長期借入金の返済による支出	△3,266,301	△1,566,803
自己株式の取得による支出	△1,694	△2,432
自己株式の処分による収入	281	1,333
その他	△71,809	△146,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,952	△1,002,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,183	248,087
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	334,999	△171,273
現金及び現金同等物の期首残高	2,464,296	2,534,107
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△265,188	－
現金及び現金同等物の期末残高	2,534,107	2,362,834

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、従来の方法による場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品の種類別に事業活動を展開しております。

従って、当社では取り扱う製品を基礎とした事業別セグメントから構成された「精密ばね事業」、「プラスチック事業」及び「ヒンジ事業」の３つを報告セグメントとしております。

「精密ばね事業」は、押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等の製造販売をしております。「プラスチック事業」は、プラスチック射出成形品等の製造販売をしております。「ヒンジ事業」は、ハイパフォーマンスヒンジ等の販売をしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,960,839	10,090,385	499,815	23,551,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	78,730	12,023	―	90,754
計	13,039,570	10,102,409	499,815	23,641,795
セグメント利益又はセグメント損失(△)	298,877	142,873	△27,043	414,707
セグメント資産	14,545,739	4,661,332	48,132	19,255,204
セグメント負債	8,565,506	6,127,383	1,548,446	16,241,336
その他の項目				
減価償却費	528,931	502,233	19,998	1,051,164
減損損失	20,104	―	45,898	66,002
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	694,479	493,373	6,784	1,194,637

３．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	23,641,795
セグメント間取引消去	△90,754
連結財務諸表の売上高	23,551,040

（単位：千円）

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	414,707
その他の調整額	12,268
連結財務諸表の営業利益	426,975

（単位：千円）

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	19,255,204
全社資産	671,142
その他の調整額	△1,456,696
連結財務諸表の資産合計	18,469,651

（注） 資産のうち、消去または全社の項目を含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資産（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

（単位：千円）

負債	当連結会計年度
報告セグメント計	16,241,336
その他の調整額	△1,844,149
連結財務諸表の負債合計	14,397,187

（注） その他の調整額は、セグメント間の取引によるものであります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,051,164	△63,914	987,249
減損損失	66,002	―	66,002
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,194,637	△5,377	1,189,259

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	66.37円	97.75円
１株当たり当期純利益金額	5.60円	11.52円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載をしておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載をしておりません。

（注）１．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	226,390	478,063
普通株式に係る当期純利益（千円）	226,390	478,063
普通株式の期中平均株式数（千株）	40,388	41,499

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当連結会計年度末 （平成25年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	2,967,494	4,072,464
普通株式に係る純資産額（千円）	2,755,017	4,055,824
差額の主な内訳（千円） 新株予約権 少数株主持分	 16,640 195,836	 16,640 ―
普通株式の発行済株式数（千株）	41,533	41,533
普通株式の自己株式数（千株）	22	42
１株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数（千株）	41,510	41,491

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	666,883	556,655
受取手形	344,679	250,575
売掛金	2,081,623	2,041,035
商品及び製品	144,989	145,910
仕掛品	121,598	111,055
原材料及び貯蔵品	93,687	94,156
前払費用	40,020	35,144
未収入金	40,463	79,668
関係会社短期貸付金	63,130	105,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	100,000	161,132
その他	31,112	29,322
貸倒引当金	△8,000	△450
流動資産合計	3,720,187	3,609,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,035,008	4,025,104
減価償却累計額	△3,553,124	△3,597,121
建物（純額）	481,884	427,983
構築物	69,643	69,643
減価償却累計額	△69,102	△69,236
構築物（純額）	541	406
機械及び装置	3,873,378	3,878,923
減価償却累計額	△3,507,401	△3,563,284
機械及び装置（純額）	365,976	315,639
車両運搬具	9,234	9,234
減価償却累計額	△9,228	△9,234
車両運搬具（純額）	6	0
工具、器具及び備品	377,078	432,319
減価償却累計額	△349,562	△402,729
工具、器具及び備品（純額）	27,515	29,590
土地	706,868	696,668
リース資産	149,285	149,285
減価償却累計額	△80,686	△102,466
リース資産（純額）	68,598	46,819
建設仮勘定	16,086	20,094
有形固定資産合計	1,667,477	1,537,201
無形固定資産		
特許権	6,875	3,125
ソフトウエア	9,339	8,536
リース資産	68,767	39,690
電話加入権	12,757	12,757
無形固定資産合計	97,740	64,110

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	87,177	114,487
関係会社株式	3,316,363	3,316,363
出資金	745	745
関係会社出資金	646,684	646,684
破産更生債権等	1,260	1,260
関係会社長期貸付金	1,735,000	1,615,000
長期前払費用	8,051	5,138
保険積立金	91,973	91,973
敷金及び保証金	70,860	71,055
貸倒引当金	△1,056,260	△1,036,260
投資損失引当金	△336,899	△317,414
投資その他の資産合計	4,564,956	4,509,033
固定資産合計	6,330,174	6,110,345
資産合計	10,050,361	9,719,551
負債の部		
流動負債		
支払手形	208,134	250,328
買掛金	1,433,353	1,216,703
短期借入金	4,534,240	4,186,000
1年内返済予定の長期借入金	542,442	284,788
1年内返済予定の関係会社長期借入金	82,190	94,050
未払金	48,696	28,345
リース債務	64,122	55,353
未払費用	182,662	181,945
未払法人税等	25,578	18,078
預り金	5,590	5,973
賞与引当金	68,000	79,332
設備関係支払手形	1,386	24,885
リース資産減損勘定	14,008	1,547
その他	19,676	284
流動負債合計	7,230,083	6,427,614
固定負債		
長期借入金	533,736	347,168
関係会社長期借入金	123,285	47,025
退職給付引当金	942,759	1,094,394
長期未払金	147,859	147,859
リース債務	129,008	73,655
繰延税金負債	1,839	3,317
環境対策引当金	3,000	3,000
資産除去債務	37,292	37,385
関係会社事業損失引当金	－	19,618
固定負債合計	1,918,779	1,773,422
負債合計	9,148,862	8,201,036

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451,610	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	862,902	250,000
その他資本剰余金	1,681,848	－
資本剰余金合計	2,544,750	250,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	－
繰越利益剰余金	△5,303,894	237,681
利益剰余金合計	△5,103,894	237,681
自己株式	△3,525	△4,624
株主資本合計	888,940	1,483,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,082	18,817
評価・換算差額等合計	△4,082	18,817
新株予約権	16,640	16,640
純資産合計	901,498	1,518,514
負債純資産合計	10,050,361	9,719,551

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	8,222,661	7,572,221
売上原価		
製品期首たな卸高	109,331	144,989
当期製品製造原価	6,087,612	5,883,182
合計	6,196,943	6,028,171
製品期末たな卸高	144,989	145,910
売上原価合計	6,051,954	5,882,260
売上総利益	2,170,706	1,689,960
販売費及び一般管理費		
支払手数料	120,470	118,658
発送費	263,831	263,712
広告宣伝費	7,743	6,057
販売促進費	7,433	6,997
交際費	7,098	8,345
役員報酬	107,744	112,261
従業員給料及び手当	577,359	557,106
賞与引当金繰入額	26,180	27,700
退職給付引当金繰入額	54,074	81,557
法定福利費	111,539	110,378
福利厚生費	32,311	31,336
雑給	39,500	32,816
貸倒引当金繰入額	－	400
旅費及び交通費	71,399	73,850
通信費	37,749	31,710
保険料	21,774	18,166
賃借料	79,400	78,051
事務用消耗品費	16,709	14,331
修繕費	15,089	16,170
租税公課	42,457	29,364
教育研修費	2,201	2,965
研究開発費	85,572	120,141
減価償却費	24,342	23,529
雑費	26,816	23,821
販売費及び一般管理費合計	1,778,802	1,789,432
営業利益又は営業損失（△）	391,903	△99,472

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業外収益		
受取利息	44,916	57,116
受取配当金	221,484	760,069
受取賃貸料	9,856	8,762
為替差益	3,265	28,987
保険配当金	1,154	3,095
貸倒引当金戻入額	―	27,950
雑収入	53,894	26,638
営業外収益合計	334,572	912,620
営業外費用		
支払利息	150,647	150,797
支払補償費	1,287	857
手形売却損	3,016	152
貸倒引当金繰入額	185,000	―
雑損失	24,625	16,402
営業外費用合計	364,577	168,209
経常利益	361,898	644,938
特別利益		
固定資産売却益	―	2,461
退職給付引当金戻入額	72,285	―
投資損失引当金戻入額	―	19,485
その他	2,905	―
特別利益合計	75,191	21,946
特別損失		
固定資産処分損	204	63
投資有価証券評価損	6,815	15,560
関係会社株式評価損	112,481	―
投資損失引当金繰入額	20,201	―
減損損失	―	20,104
関係会社事業損失引当金繰入額	―	19,618
特別損失合計	139,702	55,346
税引前当期純利益	297,388	611,538
法人税、住民税及び事業税	15,822	16,044
法人税等調整額	△399	△203
法人税等合計	15,423	15,841
当期純利益	281,964	595,697

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,451,610	3,451,610
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	－	△2,451,610
当期変動額合計	－	△2,451,610
当期末残高	3,451,610	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	862,902	862,902
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	－	△612,902
当期変動額合計	－	△612,902
当期末残高	862,902	250,000
その他資本剰余金		
当期首残高	1,701,699	1,681,848
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	－	2,451,610
準備金から剰余金への振替	－	612,902
資本剰余金から利益剰余金への振替	－	△4,746,361
自己株式の処分	△688	－
株式交換による増加	△19,163	－
当期変動額合計	△19,851	△1,681,848
当期末残高	1,681,848	－
資本剰余金合計		
当期首残高	2,564,602	2,544,750
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	－	2,451,610
資本剰余金から利益剰余金への振替	－	△4,746,361
自己株式の処分	△688	－
株式交換による増加	△19,163	－
当期変動額合計	△19,851	△2,294,750
当期末残高	2,544,750	250,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△200,000
当期変動額合計	－	△200,000
当期末残高	200,000	－

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	△5,585,859	△5,303,894
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期純利益	281,964	595,697
自己株式の処分	－	△481
資本剰余金から利益剰余金への振替	－	4,746,361
別途積立金の取崩	－	200,000
当期変動額合計	281,964	5,541,577
当期末残高	△5,303,894	237,681
利益剰余金合計		
当期首残高	△5,385,859	△5,103,894
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期純利益	281,964	595,697
自己株式の処分	－	△481
資本剰余金から利益剰余金への振替	－	4,746,361
当期変動額合計	281,964	5,341,577
当期末残高	△5,103,894	237,681
自己株式		
当期首残高	△134,463	△3,525
当期変動額		
自己株式の取得	△1,676	△2,432
自己株式の処分	132,614	1,333
当期変動額合計	130,937	△1,099
当期末残高	△3,525	△4,624
株主資本合計		
当期首残高	495,890	888,940
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期純利益	281,964	595,697
自己株式の取得	△1,676	△2,432
自己株式の処分	131,926	852
株式交換による増加	△19,163	－
当期変動額合計	393,050	594,116
当期末残高	888,940	1,483,056

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,143	△4,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,225	22,899
当期変動額合計	△6,225	22,899
当期末残高	△4,082	18,817
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,143	△4,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,225	22,899
当期変動額合計	△6,225	22,899
当期末残高	△4,082	18,817
新株予約権		
当期首残高	19,136	16,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,496	－
当期変動額合計	△2,496	－
当期末残高	16,640	16,640
純資産合計		
当期首残高	517,169	901,498
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期純利益	281,964	595,697
自己株式の取得	△1,676	△2,432
自己株式の処分	131,926	852
株式交換による増加	△19,163	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,721	22,899
当期変動額合計	384,329	617,016
当期末残高	901,498	1,518,514

５．その他

（１）役員の異動

①代表者の異動（平成25年６月20日予定）

代表取締役会長　加藤　雄一　（現　代表取締役会長兼社長）

代表取締役社長　柴野　恒雄　（現　取締役）

②その他の役員の異動

該当事項はありません。